

令和3年度第2回鳥取市政懇話会（R4.3.15開催）

○事前に委員の皆様からお送りいただいたご質問について

No.	資料 ページ	質問	回答	担当課
1	P2	<p>【目的】 コロナ過の収束後を見据えた…省略…取組を進めます。</p> <p>→市の考える収束とは具体的に何か</p> <p>※収束→感染拡大→収束のように、収束が持続するとは限らない中、施策は一度はじめることと継続するものとの認識あり</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による世界的な混乱が沈静化し、国内外の人の往来の制限がなくなるなど、社会・経済が落ち着きを取り戻した状態を「収束」と考えております。</p>	地方創生・デジタル化推進室
2	P2	<p>【方針3・方向1（視点）】 不妊治療</p> <p>→具体的な施策が資料内には記載されていないが、どのような施策か</p>	<p>令和4年度から不妊治療費が医療保険適用となりますが、保険適用外の治療に対して、本市独自の助成を行います。また、不妊や不育症に悩みを相談することができる「不妊専門相談センター（はぐてらす）」を県立中央病院に設置し相談体制の充実を図っています。</p>	健康・子育て推進課
3	P9	<p>【4-1】 人材不足分野（医療、福祉、建設、警備、運輸）に係る資格取得を支援</p> <p>→具体的にどのような支援か</p>	<p>専任の職員を配置し、コロナ禍にあって失業ないし労働時間の縮減といった厳しい影響を受けやすい非正規労働者の方等に対して相談対応、職業訓練等の助言、職業紹介を一体的に提供するとともに、必要な方に対しては就職につながる職業訓練・資格取得等に要する経費（補助率：3分の2・限度額：月額1万5千円（年額18万円））を支援します。※別添資料のとおり</p>	経済・雇用戦略課
4	P9	<p>【5-1】（公社）鳥取市シルバー人材センターが実施する高齢者派遣事業を支援することで、市内企業の人手不足解消に取り組みます。</p> <p>→令和3年度はどのくらい解消され、令和4年度はどのくらいの解消を見込んでいるか</p>	<p>令和3年度は9,222人日分（見込）の人手不足解消に貢献しました。令和4年度も人材不足分野や早朝勤務・短時間勤務などの理由で、若者等の人材確保が難しい業務で同程度の解消を見込んでいます。（1人日＝1人が1日働いた作業量）</p>	経済・雇用戦略課
5	P9	<p>【6-1】 ・市内事業者が本市公式インターネットショップを活用し、域外への販路を拡大します。</p> <p>→どのくらい利益があったか</p> <p>・インターネットショップの広告宣伝を行い、市内製品の認知度を高め、ブランド力向上に寄与します。</p> <p>→どのような広告宣伝で、効果は</p>	<p>・売上金額としては、令和元年度：23,210千円、令和2年度：63,616千円、令和3年度：100,998千円となっております。</p> <p>・インターネットでの検索において結果を上位にあげるリスティング広告（例：梨と検索したら、とっとり市が上位で結果表示される）を主に広告宣伝を行ったうえで、その広告によるCV数（コンバージョン：購買数）などを確認しています。</p>	経済・雇用戦略課

No.	資料 ページ	質問	回答	担当課
6	P11	<p>【2-1】 関西圏の都市部との時間距離が短縮され、通勤等を含む生活圏域が飛躍的に拡大する山陰新幹線整備の実現に向けて要望します。</p> <p>→市民向け・関西圏向け、どちらか</p> <p>※市民向けのみ、または、市民向けが含まれる場合はデメリットもあるが、どのように対応する予定か</p>	<p>市民向け及び関西圏向け双方を対象するものです。</p> <p>ストロー効果の弊害も懸念されますが、関西圏等から訪れる観光客やビジネスマン等に各沿線地域の魅力を再確認いただく絶好の機会としてとらえ、移動時間の短縮効果による地域内での滞在時間、消費、リピート機会の拡大を図ります。</p> <p>並行在来線の問題については、経営分離による地元負担の増大を回避し、市民の生活交通の維持確保につなげるため、地方創生や国土強靱化の観点から、並行在来線を経営分離させないための新たな国主体による整備方式の検討を国に要望します。</p>	都市企画課
7	P12	<p>【8-1】 公共空地や道路空間などの公共空間において安心して集える仕組みづくりを推進します。</p> <p>→具体的にどのような仕組みか</p>	<p>道路空間においては、通常道路付属物以外の設置をすることはできませんが、市道駅前太平線に位置するバード・ハットにおいては、道路占用許可の特例制度を活用し、施設整備後の平成26年度より、まちの賑わい創出に資するものとして、ベンチやテーブルの設置を可能とするため特例道路占用区域を指定しています。</p> <p>また、コロナ禍の影響を踏まえて国は、道路占用に関する特例措置も施行されており、道路管理者との調整は必要ですが、道路空間を賑わい創出の場として活用するための制度も整備されています。</p> <p>さらに、駅周辺においては、ケヤキ広場と風紋広場へのイルミネーションの設置による憩いの空間の創出や、バードハット、ケヤキ広場、風紋広場へのフリーWiFi設置による滞在性の向上などに取り組んでいるところです。</p> <p>こうした状況を踏まえ、中心市街地に安心して集うことができるよう、道路管理者等の関係機関と連携しながら、公共空間を一体的にマネジメントできる組織や人材の育成に取り組めます。</p>	中心市街地整備課
8	P12	<p>【10-2】 伝統工芸等後継者育成について、現在行っている研修生や研修受入事業者への支援に加えて、研修後に本市で伝統工芸を伝承し従事できるための支援を新たに行うことで、地域での伝統工芸産業の活性化を図ります。</p> <p>→具体的にどのような支援か</p>	<p>今後の後継者育成の在り方及び研修後の定着率の向上に向けて、県と協議を始めたところです。支援団体や経済団体の協力を得ながら、より実効性のある研修となるよう、内容を見直すとともに、研修後の創業・事業化や販路開拓の支援など、出口戦略まで見据えた支援体制について検討を行っています。</p>	経済・雇用戦略課

No.	資料 ページ	質問	回答	担当課
9	P15	<p>【1-1】若者の出会いの場の創出など、結婚の希望を叶える支援を行います。 →具体的にどのような支援、これまでの成婚率は</p>	<p>麒麟のまち婚活サポートセンターを運営し、出会いパーティやワークショップなどの婚活イベント等を開催し、出会いの場づくりを行うとともに、婚活に向けた相談対応を行っています。平成26年度の事業開始から令和4年2月末までの成婚数は、36組です。</p>	政策企画課
10	P17	<p>【8-3】ふるさと体験や職場体験、県内修学旅行などを推進し、人や地域とつながる機会を深めることで自分の未来を拓いていく教育活動を推進します。 →県内修学旅行について、市の事業として行うのであれば、市内を目的地にすべきと考えるが、「県内＝市外」も市のふるさととして捉えているという認識か</p>	<p>令和3年度に実施された県内修学旅行では、市内を目的地や宿泊地に含めた学校が、特に小学校においてあります。また、市外を体験することで改めて市内のよさに気づくということもあります。発達段階や、市内で実施される他の体験活動の状況を踏まえながら、市内を含めた県内を対象としていきたいと考えています。</p>	学校教育課 (総合教育センター)

文教経済委員会資料	
月 日	令和4年1月27日
担当課	経済・雇用戦略課

鳥取市労働移動・キャリアアップ支援奨励金

1 事業の目的

アフターコロナを見据えて慢性的な人材不足分野（医療・福祉、建設、警備、運輸）や成長産業への円滑な人材移転を促す「失業なき労働移動」を成長戦略の一環として進める必要がある。また、今後生産年齢人口が減少し続ける中で、育児・介護等で仕事を離れた方や就職氷河期世代の方など多様な人材の活躍支援が求められている。

コロナ禍にあって失業ないし労働時間の縮減といった厳しい影響を受けやすい非正規労働者や育児・介護等で仕事を離れた方、就職氷河期世代の方等に対して、支援員による相談対応、職業訓練等の助言、職業紹介を一体的に提供するとともに、必要な方に対しては就職につながる職業訓練・資格取得等に要する経費を支援することで多様な人材の活躍と人材不足分野や成長産業への労働移動を促進する。

2 予算額

11,918千円

人件費：2,918千円（支援員：会計年度任用職員）

補助金：9,000千円（18万円×50人）

3 事業概要

1 人材不足分野や成長産業への就職を目指す方に対して必要とされる能力の獲得を通じて希望する就職ができるよう支援するための支援員1名を配置

2 人材不足分野や成長産業への就職を目指す方の職業訓練等に要する経費の一部を補助

対象者：①非正規労働者として就労中の方又は求職中の方（学生は除く）

②職業訓練等を修了し、修了証等を授与された方

③市が提供するキャリアカウンセリング等の伴走支援を受けて人材不足分野への就職を目指す方又はデジタル人材として就職を目指す方

対象経費：国や地方公共団体、民間教育機関等が実施する職業訓練・資格取得等の就職につながる教育課程・講座の受講料等

ただし、雇用保険法に基づく教育訓練給付金制度等の他の助成部分は除く。

補助率：3分の2

限度額：月額1万5千円・年額18万円

4 事業のイメージ

